

「学生による授業評価アンケートの活用に関する意識調査」調査結果

センター長 鈴木 牧彦

学生による授業評価アンケートが組織的なFD活動の一環として各学部に導入されて久しい。しかしながら、それが組織的に整備されているのは、アンケート項目の策定や実施手続き、結果の集計やそのフィードバック方法、公表の手順といった実施の次第に関わるものにすぎず、アンケート結果を授業や日常の教育活動にどう活かすかについては個人レベルの裁量に委ねられたままというのが現状と思われる。今回のこの教員調査と同時期に実施された学生調査「北里大学における学修等に関するアンケート」によれば、授業評価アンケートは役立っていると思うかの質問におよそ8割の学生が役立っていないと回答していた。授業評価アンケートは学生の目にはもはや“とるだけのもの”として映っているように見える。学生の授業評価アンケートへの参加意欲の低下は、授業評価アンケートのますますの機能低下につながりかねない。授業評価アンケートをより効果的なFDにつなげるためにどのような手だてを講じる必要があるのだろうか。本調査は、今後の授業評価アンケートのあり方を考えるための資料収集を目的に、本学の教員が授業評価アンケートに対してどのような意識を持って活用しているかの現状を把握するために計画された。調査票は、京都FD開発センター・FDシス

テムワーキング・グループがその連携校に所属する教員に実施した「授業評価アンケート」に関するWebアンケート調査、および大阪大学大学教育実践センターの「授業改善のためのアンケート」の活用に関する教員意識調査の調査項目を参考に策定し、1) 属性項目、2) 授業評価や授業改善のあり方に関する質問8項目、3) 授業評価アンケートの現状についての質問7項目、4) 授業評価アンケートの活用の仕方についての質問7項目から構成された。調査は、平成24年11月上旬に各学部事務室を通じて本学の専任教員全員に調査票を配布、11月30日を期限に回答を回収した。

I. 回答者の属性

平成24年11月現在本学に在籍する専任教員1,115名のうち493名から回答が得られた(回収率44.2%)。表1に示すとおり、海洋生命科学部、看護学部、理学部および一般教育部では6割以上の回収率を得たが、薬学部と医学部の回収率は全体の回収率を大きく下回っていた。また、回答者の男女別、年代別、職位別、教育経験年数の内訳は図1に示すとおりであった。

表1 調査対象・回収率

学部	回答数／在籍者数	回収率
薬学部	50／128	39.0%
獣医学部	41／92	44.6%
医学部	188／585	32.1%
海洋生命科学部	22／30	73.3%
看護学部	34／51	66.7%
理学部	43／51	84.3%
医療衛生学部	62／121	51.2%
一般教育部	40／57	70.2%
無回答	14	—
全体	493／1,115	44.2%

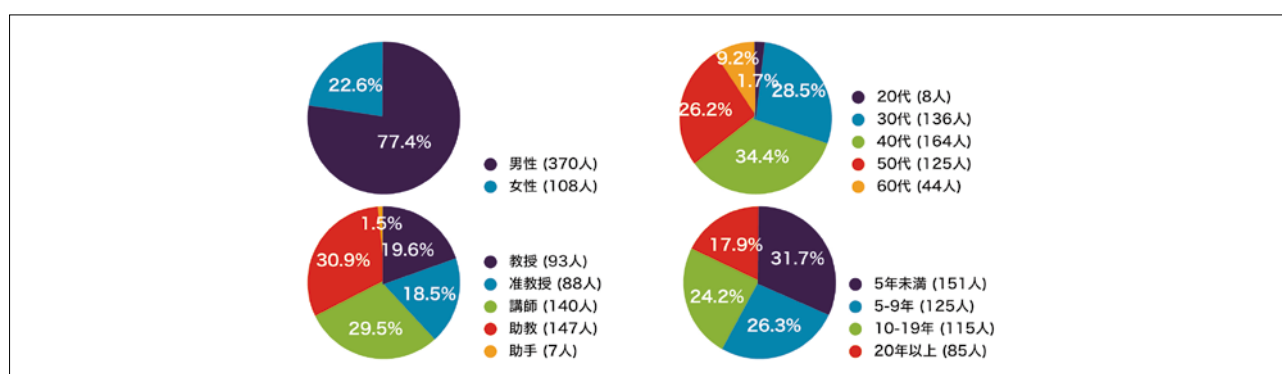


図1 調査対象の属性

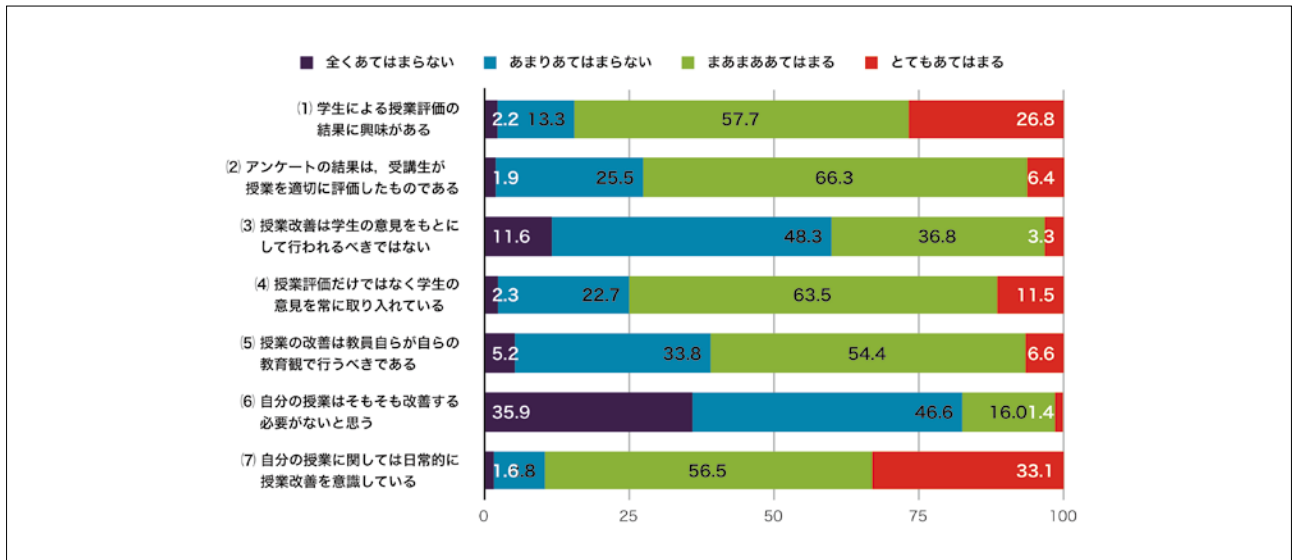


図2 授業評価や授業改善のあり方に関する教員の意識（相対度数 %）

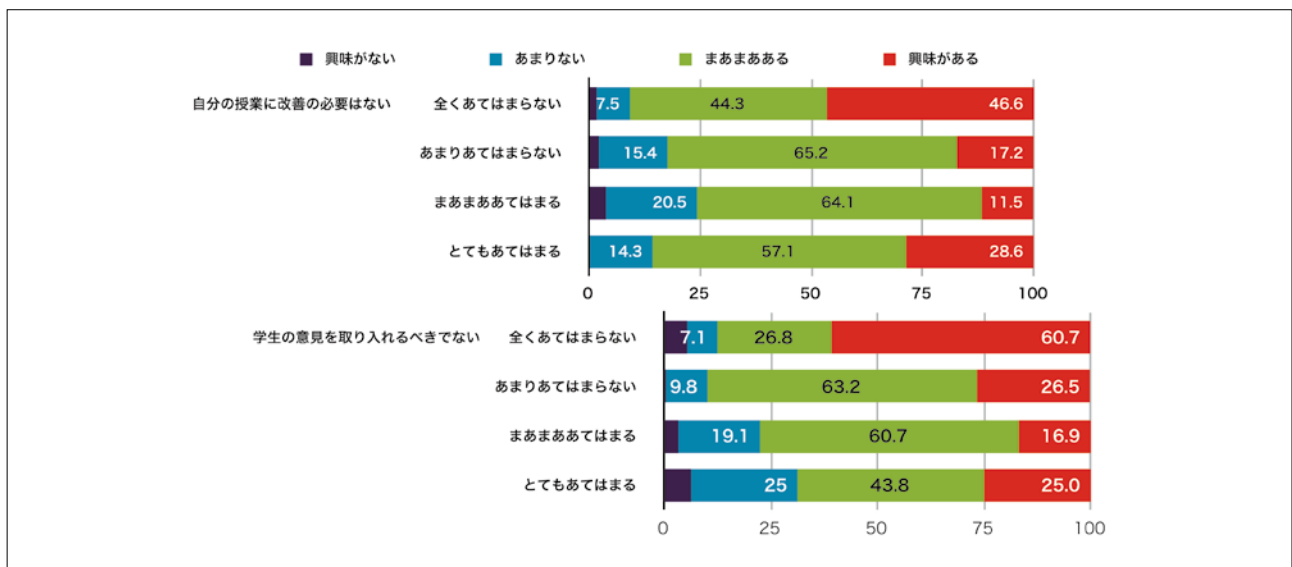


図3 項目(3)、(6)と授業評価アンケートの結果に対する興味のクロス集計（相対度数 %）

II. アンケートの回答

1) 授業評価や授業改善のあり方

質問1 [いわゆる学生による授業評価、そして授業改善のあり方について、次のことはどの程度、あなたの考えにあてはまりますか]として、授業評価や授業改善のあり方に関する7つの記述について、1：全くあてはまらない、2：あまりあてはまらない、3：まあまああてはまる、4：とてもあてはまるの4段階で回答を求めた（図2）。

まず最初に着目すべきは、7項目目「自分の授業に関しては日常的に授業改善を意識している」に対して、3人に1人が「とてもあてはまる」、半数を超える56.5%が「まあまああてはまる」と回答し、9割に及ぶ回答者が日頃の授業改善

を心がけようとしていることであり、同時に、(6)「自分の授業はそもそも改善する必要がない」に「とてもあてはまる」と答えたのは1.4%にすぎず、「まあまああてはまる」の回答も含めても、授業改善の必要性に否定的な回答者は2割に満たない。6割の回答者が、(5)「授業改善は自らの教育観で行うべきである」と考える一方で、(3)「授業改善は学生の意見をもとに行うべきではない」に対しては回答者の6割が「全くあてはまらない」または「あまりあてはまらない」と答え、学生の意見を尊重する姿勢が概して高いといえる。「授業改善は自らの教育観で行うべきである」に肯定的に回答した教員のすべてが「授業改善は学生の意見をもとに行うべきではない」と答えているわけではなく、「授業改善は自

らの教育観で行うべきである」と答えた回答者の半数以上が、「授業改善は学生の意見をもとにして行うべきではない」に対して否定的な回答をしていた。自らの教育観にもとづいた授業改善を推進するためにも、学生の意見を取り入れながら授業改善を進めていこうという姿勢の表れといえよう。(4)「授業評価だけでなく学生の意見を常に取り入れている」に対して7割以上の肯定的回答があったのもその姿勢の高さを示している。

(1)「学生による授業評価の結果に興味がある」については、「とてもあてはまる」と「まあまああてはまる」の肯定回答を合わせると8割を超えていた。授業評価アンケートの結果に対する興味はすべて授業改善の動機にもとづくわけではないことは言うまでもない。図3に見るように、「授業改善は学生の意見をもとにして行うべきではない」を肯定する回答者も、「自分の授業はそもそも改善する必要がない」の肯定的回答者もその大半が授業評価の結果に興味を持つと答えており、他者からの評価懸念が強く関係したものと思われる。

(2)「アンケートの結果は、受講生が授業を適切に評価したものである」に対する肯定回答率も高く、7割を超えているが、これは授業評価の結果に対する興味の有無と強い関係にあった。図4に示すように、授業評価アンケートの結果に興味を持つ人の7割から9割以上が、アンケートの結果は、受講生が授業を適切に評価したものにとらえているのに対して、興味がないとする教員は、適切な評価の結果とはみなしていないことが明らかである。少なくとも今回調査の回答者の回答に見る限り、本学の教員が授業評価アンケートに取り組む姿

勢や、その結果を授業改善につなげる意欲は概ね高いと言えるものの、他方で、アンケートの結果は受講生が授業を適切に評価したものとはいえないという根強い不信感が一部にあることは明らかである。その源が現行の授業評価アンケートのどこにあるかを明らかにして、それを払拭するための工夫を講ずることが必要と考える。

2) 授業評価アンケートの現状

質問2「あなたの所属する学部等で現在実施されている組織的な授業評価アンケートについてうかがいます」では、現状で行われている授業評価アンケートの内容、信頼性、有用性について8項目の質問が用意された。回答方法は質問1と同様4段階の評定尺度によった(図5)。

(1)「授業評価アンケートの結果をご覧になりますか」の問いには、回答者の6割が「毎回必ず見ている」と答える一方、「全く見たことがない」「ほとんど見ない」の回答も1割程度ずつあった(484名の回答者中それぞれ58名と60名)。先の「アンケートの結果に興味がある」に「とてもあてはまる」と回答した教員の80.0%、「授業評価アンケートの結果は学生が適切に評価している」に「とてもあてはまる」と回答した教員の71.0%が、アンケート結果を「毎回必ず見ている」と回答していた。

質問2の残り7項目の回答結果を図6に一覧で示す。(2)(3)の、現行のアンケートの内容と量に関する質問では、いずれも7~8割の肯定的回答が得られた。授業評価アンケートの内容と項目数は学部によって異なっていることから、所属学

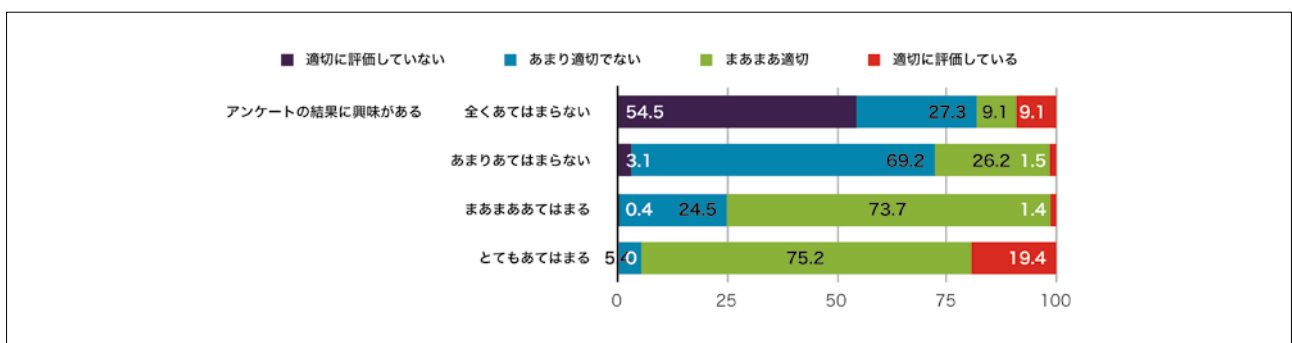


図4 授業評価アンケートの結果に対する興味と項目(2)のクロス集計(相対度数%)

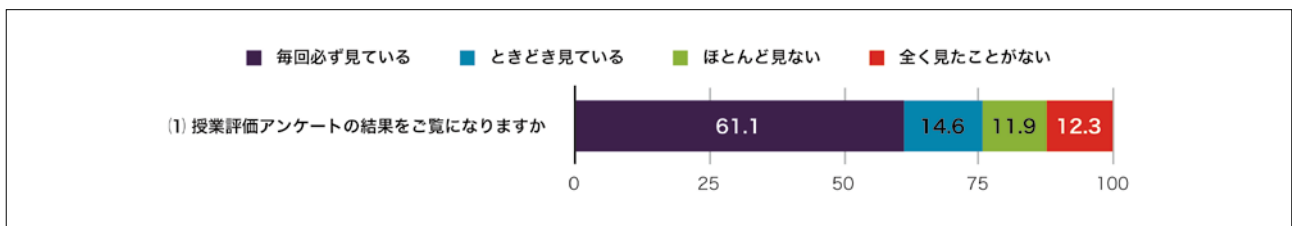


図5 授業評価の結果を見る頻度(相対度数%)

部等とのクロス集計を実施したところ、内容、量ともに「とてもあてはまる」「まあまああてはまる」を合わせた回答の割合が一般教育部で有意に高かった（それぞれ、95.0%と92.3%）。反対に医学部はその両者について、「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」の回答が他学部 비해有意に高かった（それぞれ、31.1%と29.5%）。

(4)「アンケートの結果はデータとして信頼できる」か、(5)「アンケートの結果は学生の意見を十分に集約している」かについては肯定回答がそれぞれ7割と6割であった。この2問に対する回答に、回答者の所属学部、教育経験年数による違いはなかったが職位による差が見られた。教授はこのどちらの問いにおいても肯定回答の割合が高く（それぞれ、83.0%と77.0%）、助教・助手の肯定回答が低かった（それぞれ、61.8%と51.8%）。こうした教授と助教・助手の20%前後の肯定回答率の違いが何によって来ているのか、学生との日常的な接触量や年齢の違いが可能性として考えられるがさだかではない。いずれにせよ、授業評価アンケートの結果がデータとして信頼できるか、学生の意見を十分に集約しているかについて、教員の認識は概ね肯定的といえる。その一方で、

アンケートの結果をどの程度信頼していいものか、学生の多様な意見を集約できているのか疑問視する向きも確実にあることも忘れてはならない。こうした疑念の背景には、“そもそも学生に授業の適切な評価はできない”というようなある種の信念が働いている場合もないとは言えないが、他方では、学生調査の結果にも現れているとおり、アンケートに回答する学生自身に“アンケートはあてにならない”と感じさせている諸要因がその背景に働いていることは容易に想像がつく。学生、教員相互が信頼して回答し、その結果を見られるための仕掛けを工夫することが望まれよう。

では、(6)「アンケートは教員自身の教育能力を高める」ことにつながっているのだろうか。この質問には7.2%の回答者が「とてもあてはまる」と回答し、「まあまああてはまる」の回答を合わせれば7割に近い回答者が肯定的に答えていた。また、(8)「アンケートの結果は授業改善に役立っている」についても、7割以上の回答者が「とてもあてはまる」「まあまああてはまる」に回答していた。この項目(8)で「とてもあてはまる」か「あてはまる」と答えた回答者（351名）に対しては、授業評価アンケートの結果にもとづいて「どのよ

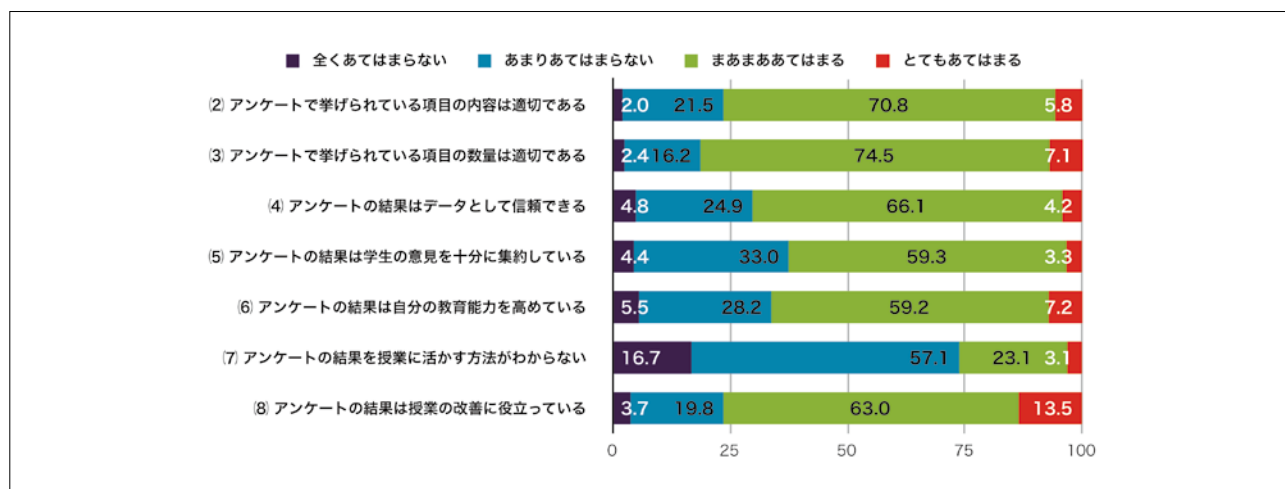


図6 現行の授業評価アンケートに関する評価（相対度数 %）

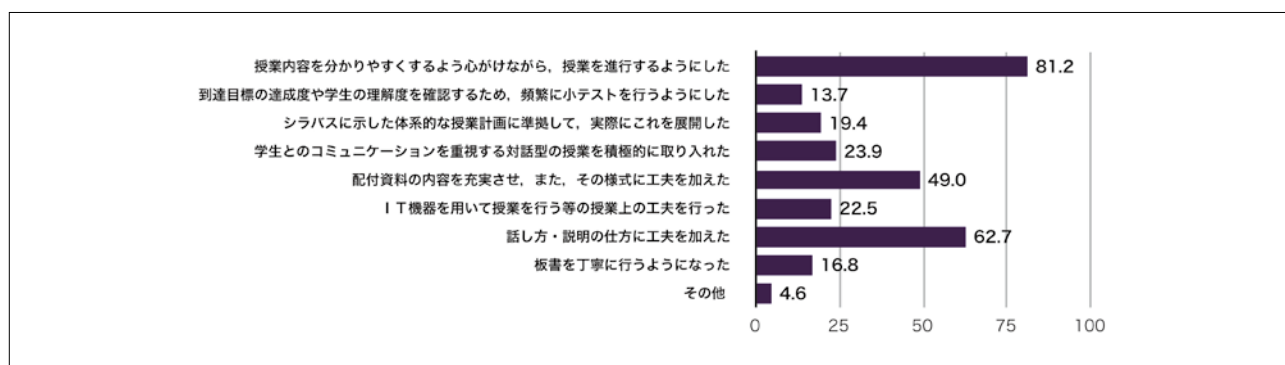


図7 授業評価アンケートを手がかりに図られた改善（複数回答）（相対度数 %）

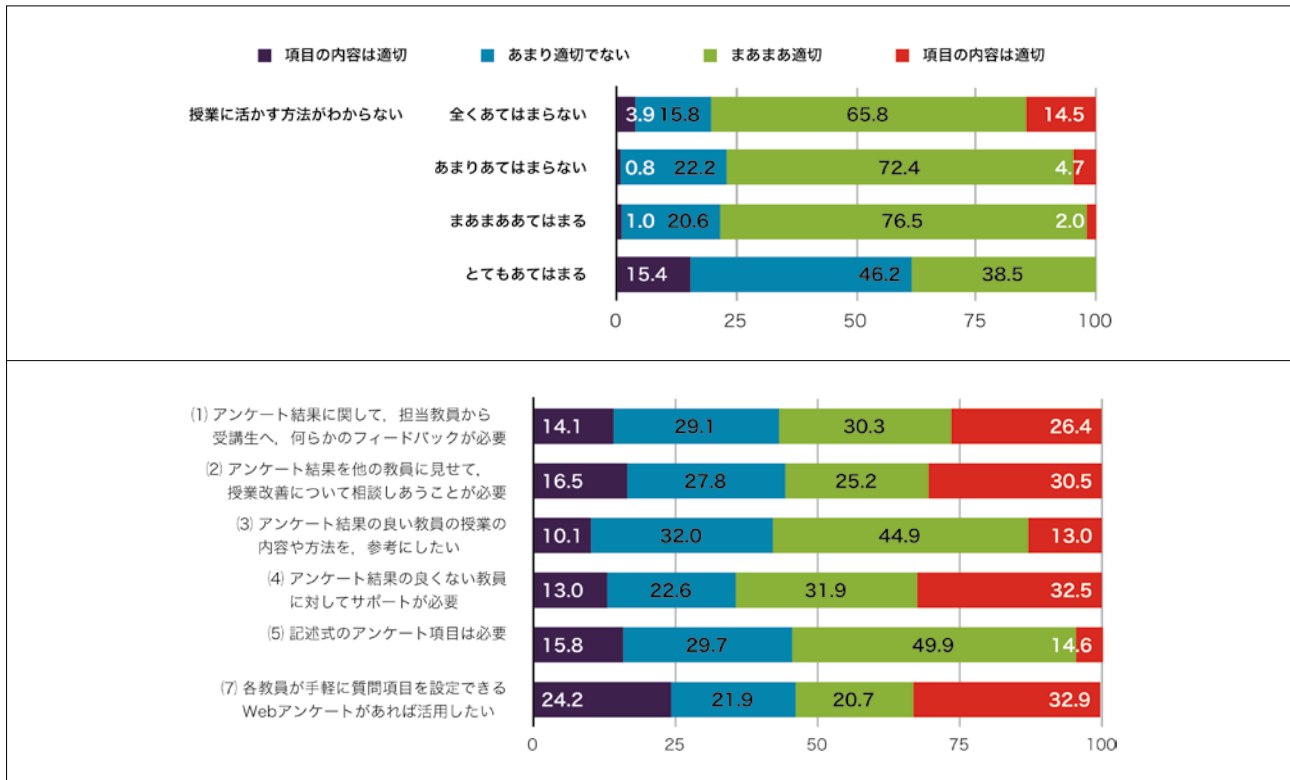


図8 アンケートを活かす方法と項目(1)のクロス集計 (相対度数 %)

うな改善が図られたか」について、複数回答を求めた(図7)。「授業内容を分かりやすくするよう心がけながら、授業を進行するようにした」や「話し方・説明の仕方に工夫を加えた」といった授業の基本になるようなことから、配付資料の工夫やITの活用、学生とのコミュニケーションなど幅広い分野での改善につながっているといえる。(7)「アンケートの結果を授業に活かす方法がわからない」の問いに3割の回答者は「とてもあてはまる」または「まあまああてはまる」すなわち“わからない”と答えていた。容易に予想できることではあるが、項目(7)と(8)のクロス集計の結果、アンケートの結果は授業の改善に役立っていると答えた回答者の大部分は活かす方法がわかると答え、授業に活かす方法がわからないと答えた回答者のほとんどは役立っていないと答えている。項目(2)と(7)のクロス集計では(図8)、「アンケートの結果を授業に活かす方法がわからない」に「とてもあてはまる」と答えたごく少数(13名)を除けば「まあまああてはまる」の回答者を含めて、8割前後の教員はアンケートの内容そのものは適切と回答していた。授業アンケートの質問文そのものは一般にどれもきわめて明瞭かつ平易な文章である。それにしても、一定数の教員がアンケートの結果を活かす方法がわからないという現実があるのであれば、改善の手がかりをより見出しやすくするためのアンケートの設計、あるいは集計方法(たとえば、項目ごとの評定平均値で示すのではなく、回答

の比率で示すなど)の再検討が必要かもしれない。

3) 授業評価アンケートの活用に向けて

質問3「授業評価アンケートの活用の仕方についてうかがいます」では、授業アンケートの活用に関わる7項目について尋ねた。アンケートを記名式で行うべきか無記名式かを尋ねた3者択一の質問以外は、質問1, 2同様、4段階の評定尺度を用いた。

(1)「アンケート結果に関して、担当教員から受講生へ、何らかのフィードバックが必要」に対しては、「とてもあてはまる」「まあまああてはまる」とした肯定回答が56.7%、「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」の否定回答が43.2%と、意見が拮抗する傾向が見られた。この質問では「担当教員から受講生へ」という但し書きがついていることから、この数字は、全体や個人の結果を掲示板やホームページ等を通じて学生に公表することへの抵抗感の強さをそのまま表しているとは必ずしも言えない。また、ほとんどの学部で授業評価アンケートが授業期間の最後に実施されることから、担当教員がじかに受講生へ結果をフィードバックすることは現状では不可能であることも事実である。しかしながら、同時期に実施された学生調査では、授業評価アンケートの結果が開示されないことへの不満を持つ学生は少なくない。また、授業評価アンケートの結果に興味を持つとする学生の多

くが、その理由として、“自分以外の他の学生がその授業をどう感じていたか知りたい”と述べている。教員側からすれば、授業評価アンケートは自身の授業改善のための情報源、あるいは教員個人への評価であるが、他方学生の視点からすれば、アンケート結果への興味は単なる興味本位ではなく、自分と他の学生の評価を比較することによって自分自身の学習姿勢や態度を振り返りたいという積極的な意味合いをもつようだ。アンケートは教員がその結果を把握していればよいというものではなく、アンケート結果に興味を持つ学生には積極的に開示する姿勢を忘れてはならない。

(2)「アンケート結果を他の教員に見せて授業改善について相談しあうことが必要」、(3)「アンケート結果の良い教員の授業の内容や方法を参考にしたい」の2つの問いには、いずれも半数を超える回答者が「とてもあてはまる」「まあまああてはまる」の肯定的回答を寄せている。特に前者の質問に対して3割の回答者が「とてもあてはまる」と答えていることは、教員が互いの意見を取り入れながらチームで授業改善に取り組む土壌が育っていると考えられる。また、評価の高い教員から授業アイデアを吸収することにも積極的な姿勢がうかがわれる。しかしながら、この2つの質問はあくまで、教員同士相談しあうことの必要性、結果の良い教員の授業を参考にしたいか、必要性や期待についての意識を尋ねるものであり、必ずしも実態に沿っているかどうかは別である。事実、教員同士の授業参観を制度化している組織（たとえば、

一般教育部）では授業参観に参加する教員は年々少数の限られた教員に固定化しつつある現状がある。授業アイデアを教員同士で情報共有しあう体制づくりには今少し工夫された仕掛けを用意する必要があると思われる。

(4)「アンケート結果の良くない教員に対してサポートが必要」かの質問には、35.6%の回答者が否定的（必要ない）に回答し、64.4%が肯定的に回答していた。この64.4%という肯定回答率は、京都FD開発センターが実施した調査における肯定回答率44%をかなり高く上回っており、本学教員の意識の特徴を示しているといえるかもしれない。この項目(4)では、サポートが必要と答えた回答者に「アンケートの結果が良くない場合、どのようなサポートがあるとよいと思いますか」自由に記述してもらった。サポートの内容が言及された110の回答を章末の資料1に掲載するので参照されたいが、その内容をおおまかに分類すると図9ようになった。29名の回答者(26.4%)が、“まずは自ら改善を試み、それでもダメなときは評価の高い教員の授業を参観してもらう”のように、アンケート結果の良かった教員の授業参観（講義ビデオの視聴も含む）、すぐれた授業をする教員による助言や指導をあげていた。これとは反対にむしろ「結果の良くなかった教員は自分の授業を他の教員に観てもらい、その上でアドバイスを受ける」の意見も20%あった。「上司や同僚が改善点を指摘しアドバイスする」が16.4%、コメントやアドバイスよりコンサルテーションを重視する意見も12.7%あ

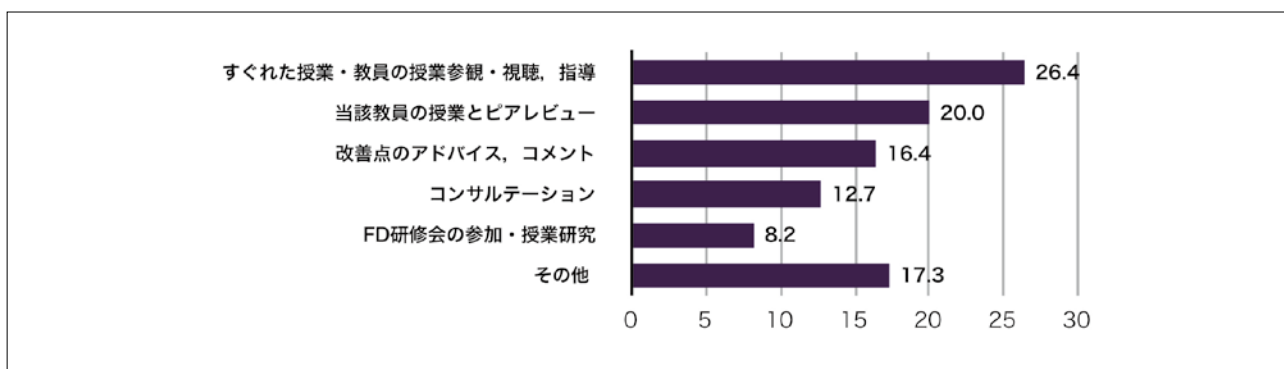


図9 アンケート結果の良くない教員へのサポート（相対度数 %）

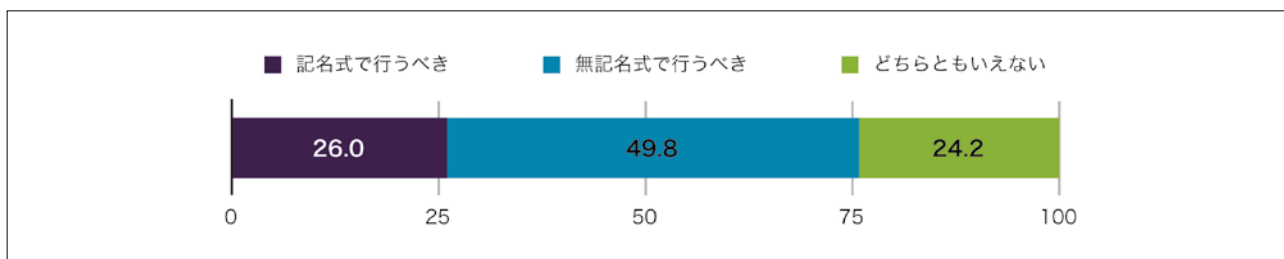


図10 (6)「アンケートは記名式、無記名式のどちらで行うべきか」の回答分布（相対度数 %）

た。また「アンケート結果の分析」「担当教員の交代」など「その他」の内容については資料を参照されたい。

項目(5)以降は、授業評価アンケートの回答形式、手法に関する質問である。(5)「記述式のアンケート項目は必要」には、6割以上の回答者が「必要」と回答しており、授業評価を把握する上で記述式の回答を重視する傾向の高いことがうかがわれる。記述式回答は、授業改善のポイントをより具体的に見出すために有用である一方、「アンケート結果は受講生が授業を適切に評価したものとはいえない」という認識につながりやすいのも誹謗中傷的な記述回答にある場合が多いと思われる。一般に自由記述回答は、選択式項目に比べて、その回答の主張内容をアンケートの回答者全員の意見に一般化しやすい傾向がある。記述内容の良し悪しにかかわらず、極端な一般化は慎む必要はあると思われる。

項目(7)「各教員が手軽に質問項目を設定できる Web アンケートがあれば活用したい」には、約半数の回答者が「活用したい」に分類される回答をしていた。組織によっては、授業評価アンケートに個々の教員が評価項目を自由に設定できる余地を設けているが、Web アンケートには、質問項目すべてが自由に設定できるという利点だけでなく、多くの組織がそうであるように、アンケートの実施時期が学期末に制限されず形成的評価に用いることができる、学生へのアンケート結果のフィードバックが容易、授業の時間を削ったり授業の進行を妨げないなどいくつかの利点がある。高等教育開発センターでは現在、一部の教員の協力を得て、Moodle システムを用いた授業評価アンケートを試験的に実施し、その効用、利便性、操作面を考慮した利用可能性の検討を行っている。関心のある試行参加者を歓迎するところである。

授業評価アンケートに関してしばしば議論的とされてきたのが、それを記名式で行うか、無記名式とするかという点である。(8)「アンケートは記名式、無記名式のどちらで行うべきか」として「記名式」「無記名式」「どちらともいえない」の選択形式で回答を求めるとともに、それぞれの理由を記述してもらった。回答者の半分(239名)が「無記名式」を選び、残る半分は「記名式」と「どちらともいえない」に半数ずつ分かれた(それぞれ、125名と116名)(図10)。自由記述回答の内容をまとめると、それぞれの理由は概略以下のとおりであった。

記名式の理由

授業評価アンケートは記名式で行うべきとした回答者のうちその理由を述べた101名の記述内容を分類したところ、その大半(85名、84.2%)が「無責任な回答を防ぎ、回答に責任を持たせる」という理由をあげていた。学生がいい加減に答えることを防ぎ回答の信頼性を担保する、学生も大人であるから、誹謗や中傷、好き嫌いにもとづく回答、教員の気分を害するような回答を防ぐというのが主なものであった。ま

た、記入時には回答の責任をはっきりさせるために記名式とするが、教員に回答を渡す際には個人名を伏せるといった意見もあった。

数少ない理由としてあがったのが、“学生の授業態度(や成績も)参考にして授業改善に役立てることができる”のように、授業評価の結果を学生の状況と合わせて検討したいという意見(7件、6.9%)、“後日必要があれば面接して詳細を確認するため”のように、学生とのコミュニケーションの道を確保するためという意見(4件、4.0%)もあった。また、“現在の記名式アンケートで問題がないから”、“授業評価も成績評価のための試験と同様記名式にすべき”も1件ずつあった。無記名式の理由

無記名式とすべきという理由も、記名式とすべきとする理由と同様ほぼ1つの理由に集約された。理由を書いた137名のうち125名(91.2%)が「学生の本音が語られるから」というもので、自由な意見、正直、率直、本心、真意、言いたいことが言えるなど表現は異なってもその主旨はすべて共通するものであった。これらの意見では、ハラスメントや学生の利益を守るためという付加的な理由を述べる意見もあった。その一方で、“無記名式の場合、教員個人に対する中傷や意味不明な文章も散見されるが、教員自身が排除すればよいと思う”、“中傷が心配された時代もあったが、最近の学生はまじめに取り組むので、多くの意見を得るためには無記名がよいと思う”というように、無記名式アンケートを前向きにとらえようとする意見もあった。また、無記名式とすべきとする回答者のうち10名(7.3%)は、アンケートである以上無記名とし、個人を特定すべきでないとの意見を述べていた。

どちらともいえない理由

「どちらともいえない」の理由は、上記にあがった記名式、無記名式それぞれのメリット・デメリットを天秤にかけたうえで、どちらともいえないというのが大半であった(59の回答中43件、72.9%)。なお、「どちらともいえない」の回答者の中には、記名か無記名かは回答者である学生の任意に任せる(8件、13.0%)、質問の内容によって記名か無記名かを使い分ける(4件、6.8%)といった対応策を述べる意見もあった。

4) 授業評価アンケートに関する自由意見

質問3の最終項目(8)では「学生による授業評価アンケートについて、良い点、悪い点、あるいは授業改善に資するために改善すべき点など、ご意見がございましたら、自由にお書きください」として、授業アンケートに関する意見を自由に書いてもらった。得られた127の回答すべてを章末の資料2に掲載する。記述内容は、1)回答者がこれまで経験した授業評価アンケートの意義や有用性に関する評価や授業評価ア

ンケートそのものの在り方や考え方について述べたもの、2) アンケート結果の学生や教員本人への開示や公表、その際の結果の表示方法に関するもの、3) 学生の授業評価アンケートへの回答姿勢や理解度に関するもの、4) アンケート項目や回答形式に関するもの、5) アンケートの実施方法・実施時期に関するもの、6) アンケート結果の活用の考え方・方法に関わるもの、7) オムニバス形式の授業科目に関するもの、その他多岐にわたっており、その見解にも多様な観点、異なる意見があるため、詳細には資料を参照されたい。

以上「学生による授業評価アンケートの活用に関する意識調査」の結果が、各学部における授業評価アンケートの改善・改革の議論に資するならば幸いである。